

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

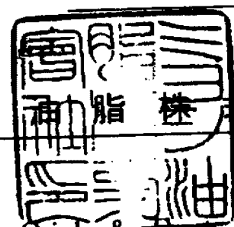
(昭和56年3月30日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和54年1月1日
至 昭和54年12月31日
自 昭和55年1月1日
至 昭和55年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年4月21日提出

会 社 名 ミ ヨ シ



脂 株 式 会 社

英 訳 名 Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 三 木 敏 行



本店の所在の場所 東京都葛飾区堀切4丁目66番1号

電話番号 (603) 1111 (大代表)

もよりの連絡場所 東京都墨田区緑3丁目8番12号
ミヨシ油脂株式会社 本社事務所

電話番号 (634) 6121 (代表)

連絡者 取締役 近 藤 博
経理部長

監 査 報 告 書

ミヨシ油脂株式会社

取締役社長 三 木 敏 行 殿

昭和56年4月5日

新 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

後 藤 玄 男 

関与社員 公認会計士

樋 口 幸 一 

関与社員 公認会計士

名 古 屋 信 夫 

東京都港区南青山1丁目1番1号
新青山ビルディング西館20階
電話 東京(03)475-1711(代)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられているミヨシ油脂株式会社の昭和55年1月1日から昭和55年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行った。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の昭和55年12月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

I 連結貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	期 別	昭和54年12月31日現在			昭和55年12月31日現在		
		金	額	比 率	金	額	比 率
(資 産 の 部)				%			%
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		4,214,669			4,664,036		
2. 受取手形及び売掛金※1		5,539,085			5,367,627		
3. 非連結子会社及び関連会社に 対する受取手形及び売掛金※1		546,624			642,216		
4. 有 価 証 券		376,060			182,163		
5. 棚 卸 資 産		4,365,199			3,940,616		
6. 前 払 費 用		201,358			231,604		
7. 前 払 税 金		32,973			27,315		
8. そ の 他 の 流 動 資 産		86,409			86,252		
9. 非連結子会社及び関連会社に 対するその他の流動資産		14,693			159,853		
10. 貸 倒 引 当 金		△ 129,568			△ 118,221		
流 動 資 産 計			15,247,502	51.9		15,183,461	49.9
II 固 定 資 産							
① 有 形 固 定 資 産 ※2 ※3							
1. 建 物 及 び 構 築 物		3,247,505			3,562,195		
2. 機 械 装 置		5,058,735			5,415,767		
3. 車 輛 運 搬 具		28,804			29,987		
4. 土 地		2,773,072			2,787,617		
5. 建 設 仮 勘 定		340,073			210,231		
6. その他の有形固定資産		134,053			138,581		
有 形 固 定 資 産 計		11,582,242			12,144,378		
② 無 形 固 定 資 産 ※3							
1. その他の無形固定資産		373,563			397,492		
無 形 固 定 資 産 計		373,563			397,492		
③ 投資その他の資産							
1. 投 資 有 価 証 券		1,296,581			1,360,942		
2. 非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式		130,550			145,680		
3. 長 期 貸 付 金		50,558			148,215		
4. 長 期 前 払 費 用		23,211			24,661		
5. 前 払 税 金		339			339		

(単位：千円)

勘定科目	昭和54年12月31日現在		昭和55年12月31日現在	
	金	比率	金	比率
6. その他の投資その他の資産	371,777	%	391,321	%
7. 非連結子会社及び関連会社に対するその他の投資その他の資産	-		406,000	
8. 貸倒引当金	△ 4,700		△ 6,900	
投資その他の資産計	1,868,316		2,470,258	
固定資産計		47.0		49.3
Ⅲ 繰延資産				
1. 開業費	271,937		175,959	
2. 新株発行費	-		26,218	
3. 試験研究費	37,244		31,301	
繰延資産計		1.1		0.8
Ⅳ 連結調整勘定		-		-
資産合計		100		100
(負債の部)				
Ⅰ 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	9,890,511		8,727,469	
2. 非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金	835,146		718,107	
3. 短期借入金	2,850,000		3,748,675	
4. 長期借入金 (期限到来一年以内)	1,718,357		1,821,537	
5. 未払費用	326,388		382,723	
6. 事業税等引当金	78,079		77,464	
7. 法人税等引当金	179,228		142,306	
8. その他の流動負債	1,238,304		1,150,747	
流動負債計		58.2		55.1
Ⅱ 固定負債				
1. 長期借入金	5,919,463		6,114,335	
2. 退職給与引当金	848,000		848,000	
3. その他の固定負債	515,420		787,001	
固定負債計		24.8		25.5
Ⅲ 特定引当金				
1. 価格変動準備金	123,000		98,000	
2. 特別償却準備金	24,311		31,244	
特定引当金計		0.5		0.4
Ⅳ 少数株主持分		0.1		-
負債合計		83.6		81.0

(単位：千円)

勘定科目	期 別	昭和54年12月31日現在		昭和55年12月31日現在	
		金 額	比 率	金 額	比 率
(資 本 の 部)			%		%
I 資 本 金		2,700,000	9.3	2,700,000	8.9
II 新 株 式 払 込 金	※4	-	-	909,317	3.0
III 資 本 準 備 金		67,522	0.2	67,522	0.2
IV 利 益 準 備 金		391,000	1.3	418,000	1.4
V その他の剰余金		1,649,398	5.6	1,671,692	5.5
資 本 合 計		4,807,920	16.4	5,766,531	19.0
負 債 及 び 資 本 合 計		29,382,937	100	30,429,067	100

(脚 注)

昭和54年12月31日現在	昭和55年12月31日現在
※1. 受 取 手 形 割 引 高 5,299,898 千円	※1. 受 取 手 形 割 引 高 5,719,160 千円
※2. 有形固定資産減価償却累計額 6,687,038 千円	※2. 有形固定資産減価償却累計額 7,404,151 千円
※3. 固定資産の圧縮記帳額	※3. 固定資産の圧縮記帳額
(1) 有形固定資産(建物、土地等) 532,582 千円	(1) 有形固定資産(建物、土地等) 526,360 千円
(2) 無形固定資産(借地権) 84,871	(2) 無形固定資産(借地権) 84,871
	※4. 新 株 式 払 込 金
	(1) 新 株 式 発 行 数 18,000 千株
	(2) 資本金増加の日 昭和56年1月1日
	(3) 資本準備金繰入予定額 9,317 千円

Ⅱ 連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

勘定科目	期 別 (自 昭和54年1月1日 至 昭和54年12月31日)			期 別 (自 昭和55年1月1日 至 昭和55年12月31日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高		44,699,114	100 [%]		47,947,874	100 [%]
II 売 上 原 価		38,242,897	85.5		41,165,416	85.8
売 上 総 利 益		6,456,217	14.5		6,782,458	14.2
III 販売費及び一般管理費 ※1		4,689,003	10.5		5,126,508	10.7
営 業 利 益		1,767,214	4.0		1,655,950	3.5
IV 営業外収益						
1. 受 取 利 息	160,594			216,103		
2. 有 価 証 券 利 息	-			22,391		
3. 受 取 配 当 金	80,847			85,415		
4. 収 入 質 貸 料	87,111			88,194		
5. そ の 他 の 収 益	66,432	394,984	0.9	129,693	541,796	1.1
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	991,907			1,465,062		
2. 売 上 割 引	92,125			119,412		
3. そ の 他 の 費 用	155,749	1,239,781	2.8	156,890	1,741,364	3.6
経 常 利 益		922,417	2.1		456,382	1.0
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	7,144			646,542		
2. 延払譲渡益繰延金戻入額	9,899			10,204		
3. そ の 他 の 利 益	635	17,678	-	33,095	689,841	1.4
VII 特別損失						
1. 固定資産除却売却損	109,993			42,939		
2. 延払譲渡益繰延額	-			362,529		
3. そ の 他 の 損 失	36,013	146,006	0.3	40,620	446,088	0.9
税金等調整前当期純利益		794,089	1.8		700,135	1.5
VIII 特定引当金戻入額						
1. 価格変動準備金戻入額	-			25,000		
2. 特別償却準備金戻入額	5,170	5,170	-	5,170	30,170	-
IX 特定引当金繰入額						
1. 価格変動準備金繰入額	26,000			-		
2. 特別償却準備金繰入額	-	26,000	0.1	12,103	12,103	-
税金等調整前当期利益		773,259	1.7		718,202	1.5
法人税及び住民税	398,800			375,000		
法人税及び住民税	3,339	402,139	0.9	5,658	380,658	0.8
期 間 配 分 額						

(単位：千円)

勘定科目	期 別 (自 昭和54年1月1日 至 昭和54年12月31日)			(自 昭和55年1月1日 至 昭和55年12月31日)		
	金	額	比 率	金	額	比 率
少 数 株 主 損 失		2,486	% -		13,882	% -
連結調整勘定当期償却額		2,132	-		2,132	-
当 期 利 益		371,474	0.8		349,294	0.7
その他の剰余金期首残高		1,604,924			1,649,398	
その他の剰余金減少高						
利益準備金繰入額	27,000			27,000		
配 当 金	270,000			270,000		
役 員 賞 与	30,000	327,000		30,000	327,000	
その他の剰余金期末残高		1,649,398			1,671,692	

(脚 注)

(自 昭和54年1月1日 至 昭和54年12月31日)		(自 昭和55年1月1日 至 昭和55年12月31日)	
※1 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳		※1 (1) 販売費及び一般管理費の主要な費目の内訳	
販 売 運 賃	1,792,587 千円	販 売 運 賃	1,974,496 千円
拡売広告宣伝費	523,070	拡売広告宣伝費	733,568
従業員給与及び賞与	1,137,753	従業員給与及び賞与	1,181,260
減価償却費	44,455	減価償却費	57,764
退職給与引当金繰入額	50,796	退職給与引当金繰入額	9,838
事業税等引当金繰入額	120,620	事業税等引当金繰入額	115,336
(2) 販売費に属する金額と一般管理費に属する金額のおおよその割合		(2) 販売費に属する金額と一般管理費に属する金額のおおよその割合	
販 売 費	79 %	販 売 費	81 %
一 般 管 理 費	21	一 般 管 理 費	19

Ⅱ 連結財務諸表作成のための基本となる事項

前 期 (自 昭和54年1月1日 至 昭和54年12月31日)	当 期 (自 昭和55年1月1日 至 昭和55年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社及び非連結子会社は下記のとおりである。 なお、非連結子会社4社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の4%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 (1) 連結子会社……㈱大洋ミヨシ千葉精油所 (2) 非連結子会社……綾瀬運輸梱包㈱、日正商事㈱、綾瀬酸素㈱、東光産業㈱ 2. 持分法適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(4社)及び関連会社(5社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 非連結子会社は上記1.(2)の4社であり、関連会社はカネボウ石鹼製造㈱他4社である。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 (イ) 棚卸資産……月次総平均法に基づく、原価法によっている。但し、重要度の少ない貯蔵品の一部については、最終仕入価額によっている。 (ロ) 有価証券及び投資有価証券……移動平均法に基づく原価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産……定額法 (ロ) 無形固定資産……定額法	1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社及び非連結子会社は下記のとおりである。 なお、非連結子会社4社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の3%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 (1) 連結子会社……㈱大洋ミヨシ千葉精油所 (2) 非連結子会社……綾瀬運輸梱包㈱、日正商事㈱、綾瀬酸素㈱、千葉化研㈱ 2. 持分法適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(4社)及び関連会社(7社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 非連結子会社は上記1.(2)の4社であり、関連会社はカネボウ石鹼製造㈱他6社である。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 (イ) 棚卸資産……月次総平均法に基づく、原価法によっている。但し、重要度の少ない貯蔵品の一部については、最終仕入価額によっている。 (ロ) 有価証券及び投資有価証券……移動平均法に基づく原価法によっている。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産……定額法 (ロ) 無形固定資産……定額法

前 期 (自 昭和54年1月1日) (至 昭和54年12月31日)	当 期 (自 昭和55年1月1日) (至 昭和55年12月31日)
(3) 重要な負債性引当金の計上基準 (イ) 退職給与引当金……法人税法に基づき、期末において、全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額に対し、50%設定している。 適格退職年金……退職金制度の他に適格年金制度を採用している。過去勤務費用の掛金の期間は15年であり、昭和54年6月30日現在の年金信託受益権は、693,749千円である。 (ロ) 事業税等引当金……事業税及び事業所税の納付見込額であり、地方税法に準拠して算出した見積計算額である。 (4) 外貨建債権の換算基準 短期外貨建債権については決算日の為替相場、長期外貨建債権については発生時の為替相場により換算することとしている。 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準として段階法によっている。 相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定としている。 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却をしている。 5. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去しており、その全額を親会社の負担としている。但し、棚卸資産に関する時価の低落を反映している未実現損失については、消去していない。	(3) 重要な負債性引当金の計上基準 (イ) 退職給与引当金……税法の改正に伴い、当期より退職給与引当金の残高基準を自己都合退職による期末要支給額の $\frac{50}{100}$ から同 $\frac{40}{100}$ に変更した。 この変更によって、税法の経過措置の適用を受けているので退職給与引当金の当期末残高は、自己都合退職による期末要支給額に対して45.6%である。なお、税法の経過措置を適用しないで期首から $\frac{40}{100}$ 基準によった場合の当期同引当金繰入額は36,965千円多くなる計算となる。 適格退職年金……退職金制度の他に適格年金制度を採用している。過去勤務費用の掛金の期間は15年であり、昭和55年6月30日現在の年金信託受益権は、782,294千円である。 (ロ) 事業税等引当金……事業税及び事業所税の納付見込額であり、地方税法に準拠して算出した見積計算額である。 (4) 外貨建債権の換算基準 短期外貨建債権については決算日の為替相場、長期外貨建債権については発生時の為替相場により換算することとしている。 4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準として段階法によっている。 相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定としている。 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却をしている。 5. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現利益は全額消去しており、その全額を親会社の負担としている。但し、棚卸資産に関する時価の低落を反映している未実現損失については、消去していない。

前 期 (自 昭和54年1月1日 至 昭和54年12月31日)	当 期 (自 昭和55年1月1日 至 昭和55年12月31日)
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した剰余金処分に基づいて作成している。 7. 法人税等の期間配分に関する事項 連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に関する項目についてのみ、法人税等の期間配分をおこなっている。	6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した剰余金処分に基づいて作成している。 7. 法人税等の期間配分に関する事項 連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に関する項目についてのみ、法人税等の期間配分をおこなっている。

Ⅳ その他の記載事項

特記すべき事項はない。